



統計から社会の実情を読み取る

第139回 新型コロナ感染症とそれにともなう日本人の生活変化(続)

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



大都市圏からはじまり全国に拡大した 新型コロナの感染

先月号では過去2年半以上にわたり猛威を振るってきた新型コロナ感染症に関して基本的なデータを整理した。今回は、先月には紙面の関係でふれられなかった地域別の感染状況とリモートワークによる生活変化についてのデータを紹介しよう。

まず、日本国内の地域別の感染状況について、人口10万人当たりであらわした都道府県別の感染者数から探ってみよう。

感染者数規模が大きくなかった第1～5波については合算で、また第6波以降は各波について都道府県別の感染者数を図1に示した。2020～21年の第5波までの地域別の感染状況を見ると、東京、愛知、大阪を中心とする三大都市圏(特に東京圏)、そして仙台、福岡などの地方中枢都市を擁する県、及び沖縄が目立っていた。

第1～5波と第6波、第7波の感染者数分布を比較すると、東京圏の突出から三大都市圏全般への広がり、及び三大都市圏からその他都市

圏・地方圏への広がりでも全国的に平準化してきた動きが認められる。

こうした基本的な動きとともに、当初は繁華街の飲食店や遊興施設、あるいは高齢者施設、米軍基地などで感染クラスターが生じた特定地域の動きが目立っていたがだんだんと感染は不特定の地域へも広がっていった。

さらに、これまでで最大の感染者数規模となった第7波では、第6波までと異なって新たに西高東低の地域傾斜の特徴があらわれている。第8波では打って変わって東高西低の地域傾斜へと大きく逆転し、第7波で感染が小さかった地域ほど感染が大きいことから集団免疫の効果がうかがえる状況となったのが目立っている。

こうした変転を重ねる中で全国平準化の動きが進んできた点については、都道府県別の感染状況を変動係数(標準偏差÷平均)で各波ごとにたどってみるとはっきりする(図2参照)。

都道府県別のばらつきをあらわす変動係数は第2波の1.127から第7波の0.233へと5分の1近くにまで縮小しているのである。

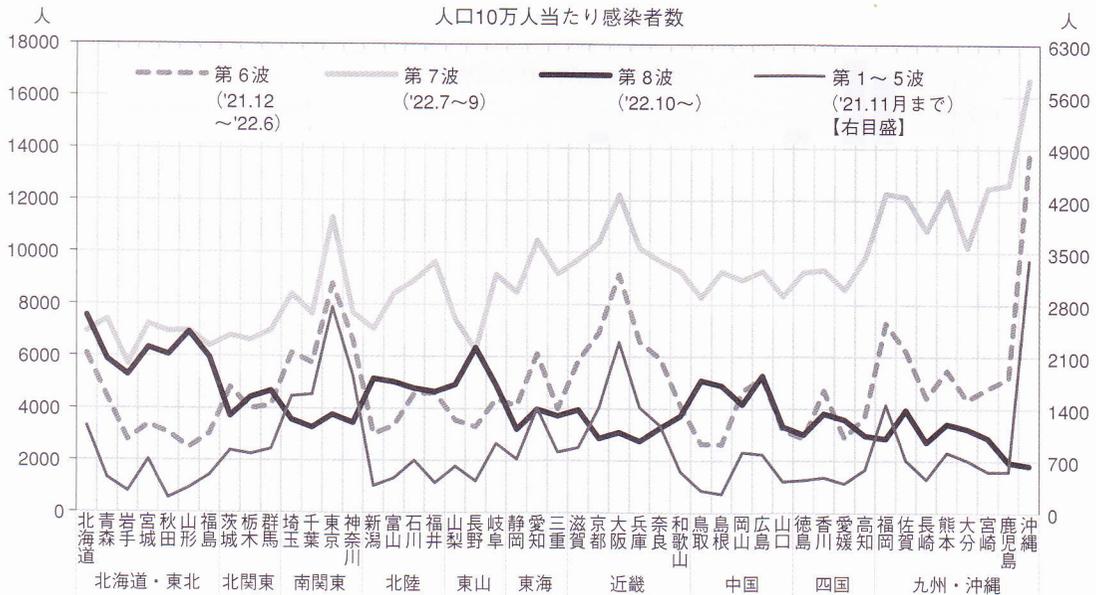


図1 都道府県別の感染者数（第1～8波比較）

注）人口当りは筆者が算出。使用した人口は2020年1月1日の住民基本台帳人口（総務省）。第8波は2022年12月14日までの値。
資料）札幌医科大学フロンティア医学研究所「新型コロナウイルス感染者数の推移」

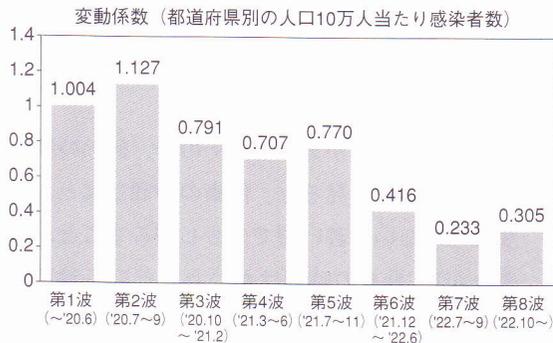


図2 新型コロナ感染者数の地域的なばらつき推移

注）・資料）図1と同じ

東京の都心繁華街から住宅地域への波及

都道府県別で見た東西傾斜の逆転の動きこそ見られないものの、全国と同様の平準化の動きは東京都内の地域別の感染状況の推移からもうかがえる。

図3は、第1波から第2波に移ろうとしていた2020年6月の時点、及び東京都が都内市区町村の感染状況のデータを公表していた最後の時点である2022年9月25日の地域別累積患者数データを図1と同じように人口当たりで比較した。

2020年6月の時点では、外国人が多い港区や新宿、渋谷、浅草といった繁華街を抱える都心部の感染者数も多く、また東京23区の感染者数が多摩地域や島しょ部を大きく上回っていた。

ところが、2022年9月の段階の累積患者数ではそうした特徴は大きく後退し、感染レベルについての繁華街と住宅地域との差、あるいは23区と多摩・島しょ部の差は大きく縮まっていることがうかがえる。

都道府県別と同様に東京都内でも地域平準化の動きが顕著なのである。

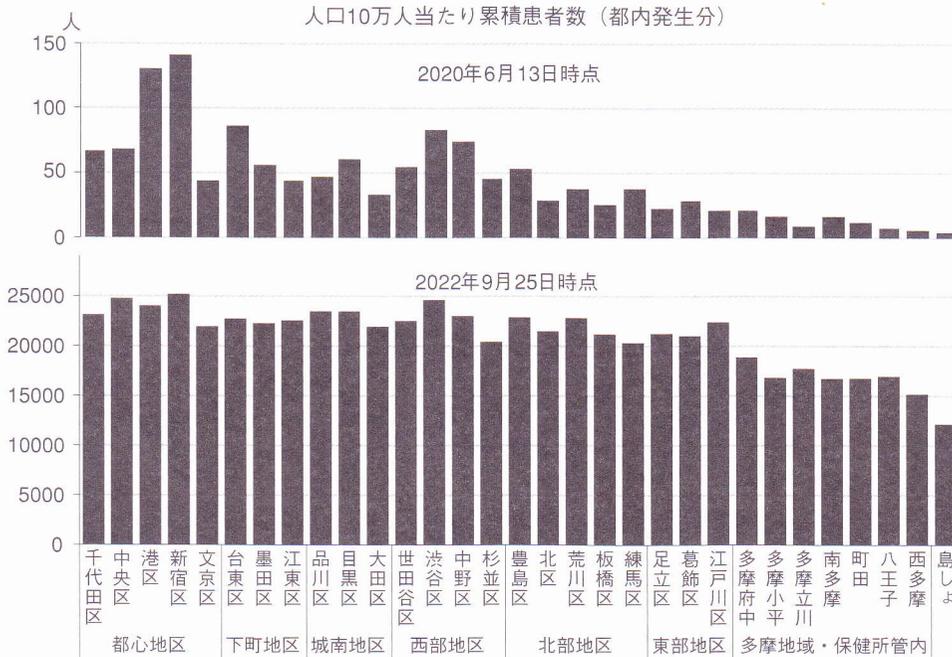


図3 東京都における地域別の新型コロナウイルス感染症患者数

注) 都外居住者及び調査中を除く。人口は2020.3.1住民基本台帳人口(東京都)による。多摩地域の各保健所の管内市町村は次の通り。多摩府中(武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市)、多摩小平(小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市)、多摩立川(立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市)、南多摩(日野市、多摩市、稲城市)、町田(町田市)、八王子(八王子市)、西多摩(青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)。

資料) 東京都「新型コロナウイルス感染症対策本部報」(2022年9月25日までに更新終了)

テレワークで若者は睡眠不足解消、子育て世代は育児増、中高年は睡眠・食事増

コロナ対策として職場に行かず、自宅で働くテレワークという生活パターンがずいぶん増えた。2021年の「社会生活基本調査」では20代後半から40代にかけては1割近い人がテレワークをしていることが明らかとなった(図4参照)。

同調査によってテレワークで生活時間がどう変化したかを図5に掲げた。ここでは仕事をしている人について、若い層から中高年層まで年齢別に3段階でテレワークによる生活時間の変化をあらわしている。

テレワークした人としなかった人とを比べると年齢によらずテレワークで通勤時間が約1時

間短縮したことが分かる。その分、何の時間が伸びているかを見ると、仕事の時間はほとんど変わらない(若い層では少し減らすことができたが)。食事の時間はだいたいどの年齢でも15分前後伸びている。やはり、仕事に出ていると食事時間が切り詰められていたことが分かる。

年齢によって異なる動きのものに着目すると、25～34歳の若年層では睡眠が一番伸びている。それまで睡眠不足だったのではないかと想像される。

ところが35～44歳の子育て世代ではそうはいかない。睡眠は伸びず、むしろ、育児の時間が伸びていることが分かる。子どもと過ごす時間が取れるようになったのはテレワークの大きなメリットである。

その他の時間では、若い層では家事や趣味・娯楽の時間が増え、テレビを見る時間は減っている。45～54歳の中高年では睡眠やテレビの時間が増えている。在宅時間が増えても年代によって増やす時間は結構異なっていることが分かるのである。

一般にはあまり注目されないが、私が注目しているもう1つの生活時間は「身の回りの用事」の時間である。これについてはこれに含まれるトイレなど本来の生理的時間はそう伸び縮みするはずもないことから、この時間の長短で「おしゃれ時間」の長短が測れるのではないかと考えられる。

テレワークで身の回りの用事時間は若い世代ほど短縮している。通勤などの外出が減り、外出するにせよマスクをしているので全体にお化粧品等に要する時間が減っているためと考えられる。家にいるので身の回りの用事に含まれる入浴などは増えていると思われるのでそれを上回っておしゃれ時間が減っていると思われるのである。

ところが中高年では通勤時間は減っているのにあまり身の回り時間は減っていない。在宅時間が増え入浴などが伸びているためか、美容動機が若年層より強いのか、どちらかだろう。

仕事のある日(出張・研修などを除く)の人口に占めるテレワークをした人口の割合(%)

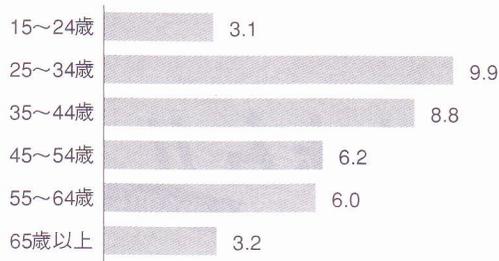


図4 テレワーク実施割合 (%)

注) 2021年社会生活基本調査による。調査時期は2021年10月16日～24日。
資料) 総務省統計局「テレワークによる生活時間の変化」(統計 Today No.188、2022年10月24日)

平日の有業者の生活時間の配分
減った時間(分) 増えた時間(分)

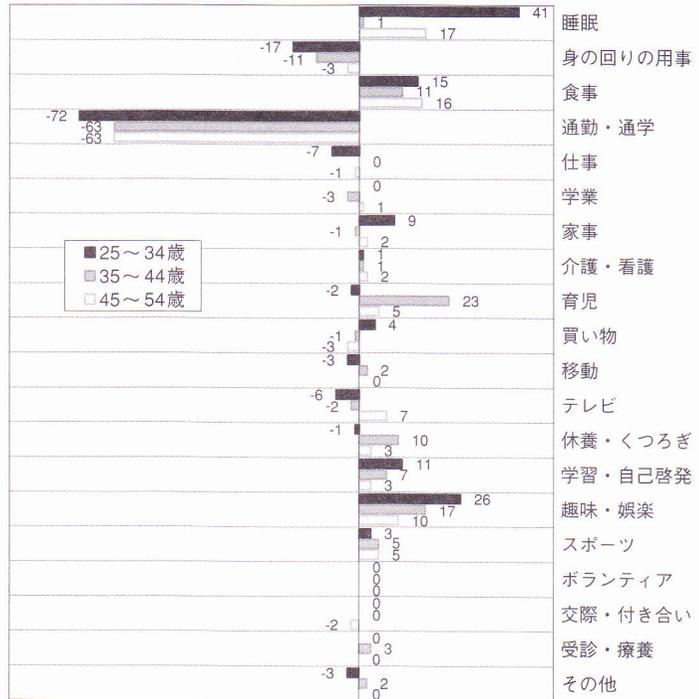


図5 テレワーク(在宅勤務)していた人のそうでない人との生活時間の差
注・資料) 図4と同じ

以上、テレワークによって年齢差はあるものの生活時間に多少とも余裕ができたことなどの変化がうかがえるが、こうした生活変化は今後とも継承されていくのだろうか。